財務書類の概要（令和４年度決算版）

村の資産と負債の状況（全体ベース）

１．資産・負債・純資産（貸借対照表）

※（　）内は村民一人当たりの金額

令和３年度

資　産	負　債
27,298,408千円 (8,886千円)	3,435,096千円 (1,118千円)
	純資産 23,863,312千円 (7,768千円)

R4.3.31現在の人口3,072人

令和４年度

資　産	負　債
26,417,657千円 (8,838千円)	3,132,757千円 (1,048千円)
	純資産 23,284,901千円 (7,790千円)

R5.3.31現在の人口2,989人

２．行政コストの計算

※（　）内は村民一人当たりの金額

経常行政コスト	4,581,283千円	(1,533千円)
人にかかるコスト	732,375千円	(245千円)
物にかかるコスト	2,220,544千円	(743千円)
その他のコスト	78,661千円	(26千円)
移転支出的なコスト	1,549,704千円	(518千円)
経常収益	224,148千円	(75千円)
純経常行政コスト	4,357,135千円	

（村民一人当たり経常収益 75千円）－（村民一人当たり経常行政コスト 1,533千円）＝ 不足額 △1,458千円

不足額は、地方税や国・県からの交付金などでまかなっています。

３．純資産比率

資産合計のうち返済義務のない純資産割合を表します。企業会計における「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であると判断します。

〔算出式〕 純資産合計 23,284,901千円 ／ 資産合計 26,417,657千円 ＝ 88.1%　（前年度　87.4%）

４．社会資本形成の各世代負担比率（世代間の公平性）

（１）過去及び現代世代負担比率

公共資産の形成に、過去及び現代世代がどの程度負担してきたかを示します。

〔算出式〕 純資産合計 23,284,901千円 ／ 固定資産 25,244,810千円 ＝ 92.2%　（前年度　91.5%）

（２）将来世代負担比率

公共資産の形成に、将来世代がどの程度の負担が必要か示します。

〔算出式〕 地方債残高 2,259,169千円 ／ 固定資産 25,244,810千円 ＝ 8.9%　（前年度　9.3%）

５．資産老朽化比率

有形固定資産のうち、建物、工作物等の償却資産について、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているかを示します。この比率が高いほど資産の老朽化が進んでいると判断できます。

〔算出式〕 有形固定資産(償却資産)の減価償却累計額 36,472,559千円 ／ 有形固定資産－土地＋減価償却累計額 58,734,892千円 ＝ 62.1%　（前年度　60.0%）

貸借対照表（バランスシート）

村の資産がどれだけあり、資産をどのような財源（負債・純資産）で形成してきたのか分かるようにしたものです。

資産の部	一般会計等	全　体	負債の部	一般会計等	全　体
1　固定資産	24,673,495	25,244,810	1　固定負債	2,333,254	2,742,943
事業用資産	5,018,404	5,046,717	地方債等	1,855,762	2,259,169
インフラ資産	17,442,174	17,921,494	退職手当引当金	457,246	457,246
物品	86,966	93,659	その他	20,247	26,528
無形固定資産	—	—	2　流動負債	328,055	389,814
投資その他の資産	2,125,951	2,182,941	1年以内償還予定地方債	272,679	331,387
2　流動資産	1,090,078	1,172,847	その他	55,376	58,427
現金預金	297,429	342,833	負債合計	2,661,310	3,132,757
未収金	1,413	2,899	純資産の部	23,102,263	23,284,901
基金	789,904	825,784	純資産合計	23,102,263	23,284,901
その他の資産	1,331	1,331			
資産合計	25,763,573	26,417,657	負債及び純資産合計	25,763,573	26,417,657

行政コスト計算書

村の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。

	一般会計等	全　体
1　経常費用	3,744,366	4,581,283
人件費	684,181	732,375
物件費等	2,083,568	2,220,544
その他の業務費用	27,234	78,661
移転費用	949,383	1,549,704
2　経常収益	108,250	224,148
純経常行政コスト	3,636,116	4,357,135
臨時損失	7,206	7,206
臨時利益	61	61
純行政コスト	3,643,261	4,364,279

※各表の単位：千円

※各表中の数値は千円単位未満で四捨五入しているため合計が一致しないことがあります。

純資産変動計算書

村の純資産(資産から負債を引いたもの)がどのように増減したかを明らかにするものです。

	一般会計等	全　体
1　前年度末純資産残高	23,726,989	23,921,559
2　本年度純資産変動額	△624,726	△578,412
純行政コスト	△3,643,261	△4,364,279
財源	3,003,662	3,776,121
その他	14,873	9,746
本年度末純資産残高	23,102,263	23,343,147

資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて、区分して表示することで、村がどのような活動に資金を必要としているかを示しています。

	一般会計等	全　体
前年度末資金残高	231,886	304,710
本年度収支	47,654	20,234
業務活動収支	674,950	719,052
投資活動収支	△390,299	△423,763
財務活動収支	△236,997	△275,055
本年度末歳計外現金残高	17,889	17,889
本年度末現金預金残高	297,429	342,833

一般会計等：一般会計＋村営バス事業特別会計＋学校給食センター特別会計

全　　体：一般会計等＋国民健康保険特別会計（事業勘定）＋国民健康保険特別会計（直診勘定）＋簡易水道事業特別会計＋集落排水事業特別会計＋介護保険特別会計＋後期高齢者医療特別会計